

糸魚川市職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	46,751	30,554,957	1,458,980	3,862,267	12.6	14.2

(注) 普通会計とは一般会計・有線テレビ事業特別会計・柵口温泉事業特別会計を合わせたものです。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

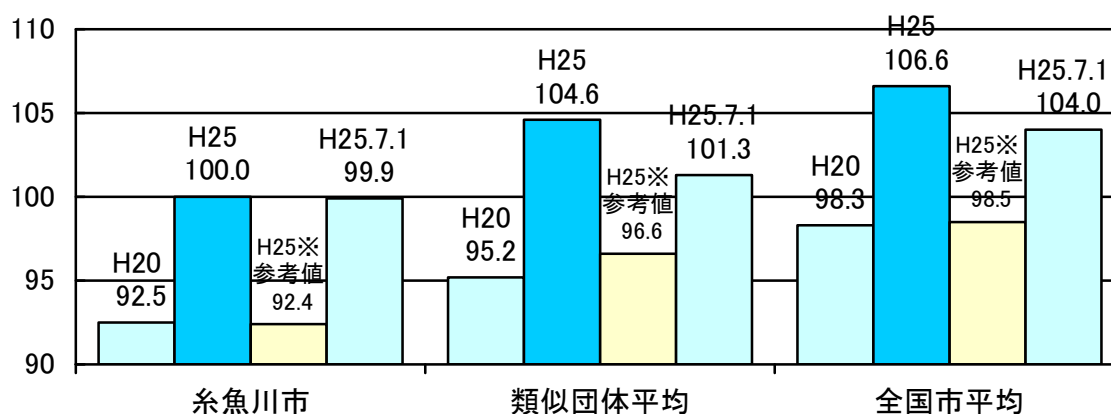
区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	502	1,731,313	240,976	654,411	2,626,700	5,232	5,703

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体（全国で174市、県内では4市）のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（25年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

（注）給料月額は給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸魚川市	43.3 歳	315,683 円	382,693 円	336,809 円
新潟県	42.8 歳	334,161 円	405,875 円	361,553 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446) 円	— 円	376,257 円 (405,463) 円
類似団体	42.8 歳	322,051 円	372,860 円	347,747 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
糸魚川市	48.2 歳	24 人	291,887 円	318,139 円	303,816 円	—	—	—	—
うち運転員	41.5 歳	3 人	268,966 円	347,553 円	289,500 円	自動車運転員	57.3 歳	205,100 円	1.69
うち管理員	48.6 歳	8 人	297,519 円	333,476 円	318,469 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.65
うち学校給食員	46.6 歳	9 人	282,905 円	290,569 円	287,305 円	調理士	42.5 歳	232,800 円	1.25
新潟県	50.2 歳	498 人	356,126 円	397,310 円	380,716 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 286,850 円	—	309,534 円 325,400 円	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	23 人	309,919 円	334,443 円	322,272 円	—	—	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されるデータを使用しています。（平成22年～平成24年の3か年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

③ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸魚川市	39.3 歳	286,783 円	332,766 円	308,707 円
類似団体	38.2 歳	288,655 円	347,809 円	315,306 円

（注）1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、

特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		糸 魚 川 市	国
一般行政職 消防職	大学卒	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	—
	中学卒	121,600 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

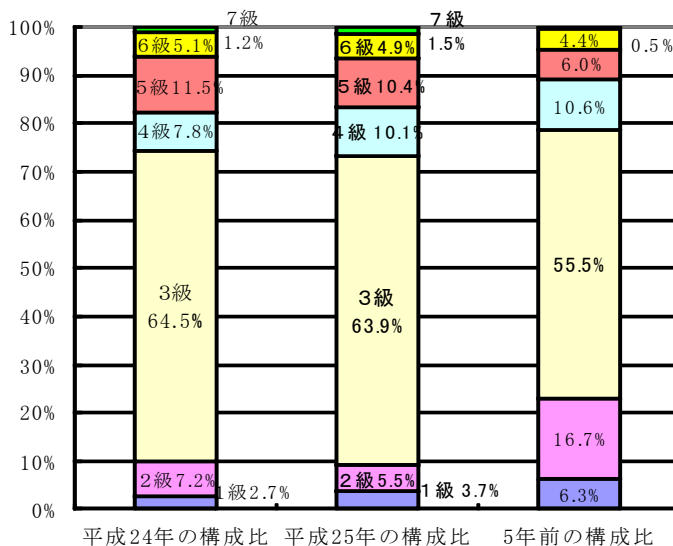
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	254,396 円	291,108 円	333,029 円
	高校卒	— 円	249,549 円	288,998 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長（3名のうち1名は県派遣職員）	5人	1.5%
6 級	課長、参事	16人	4.9%
5 級	参事、課長補佐、副参事	34人	10.4%
4 級	課長補佐、副参事、係長、主任主査	33人	10.1%
3 級	係長、主任主査、主査、主任主事	209人	63.9%
2 級	主事、技師	18人	5.5%
1 級	主事、技師、主事補、技師補	12人	3.7%

- (注) 1 糸魚川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成 18 年から部長の級 (7 級) を設けた。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

未実施

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

糸魚川市		国	
1人当たり平均支給額 (24年度)		-	
1,343 千円			
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45) 月分	(0.60) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~20%	
		・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (25年4月1日現在)

糸魚川市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	22.325月分	27.90625月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	31.825月分	37.7625月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	45.125月分	54.15月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	54.15月分	54.15月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	17,595 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)			790 千円
支給職員1人当たりの平均支給年額 (24年度決算)			789,606 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都特別区	18%	1人	18%

(4) 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)		1,615 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)		14,957 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (24年度)		22.8 %	
手当の種類 (手当数)		20種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	市民課納税係に勤務する職員	市税等の徴収業務	1月につき2,000円

滞納処分手当	市税等の滞納処分に従事する職員	市税等の滞納処分業務	1日につき300円
防疫手当	感染症の防疫作業に従事する職員	感染症の防疫業務	1日につき300円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに従事する職員	行旅病人及び行旅死亡人の取扱業務	1回につき 行旅病人 1,000円 行旅死亡人2,000円
除雪作業手当	冬季間の除雪作業に従事する職員	冬季間の除雪業務	1日につき500円 (4時間未満は300円)
へき地保育所手当	へき地保育所に勤務し、保育に従事する職員	へき地保育所における保育業務	1月につき1,000円
救急業務手当	救急業務に従事する医師、消防職員又は職員	救急業務	1回につき医師 10,000円 他職員1,000円 消防職員200円 救急救命士400円
放射線取扱手当	放射線取扱作業に従事する職員	放射線取扱業務	1日につき200円
夜間看護手当	深夜の看護等に従事する看護師又は准看護師	夜間における看護業務	1回につき2,000円
検査手当	診療所の細菌検査に従事する職員	細菌検査業務	1日につき200円
手術手当	診療所の手術に従事する医師	手術業務	1回につき所定点数に100分の30を乗じて得た額
研究手当	医療研究業務に従事する医師	調査研究業務	1月につき30,000円の範囲内の額
往診手当	診療所の往診に従事する医師	往診業務	1回につき往診料に100分の30を乗じて得た額
予防接種・検診手当	診療所以外で予防接種及び検診に従事する医師	予防接種及び検診業務	1回につき非常勤特別職報酬条列別表に定める額
嘱託医手当	おおさわの里の嘱託医業務に従事する医師	嘱託医業務	1月につき16,000円
死体検案手当	死体検案に従事する医師	死体検案業務	1体につき6,000円
応接手当	権現荘に勤務する職員	応接業務	1月につき給料月額100分の20の範囲内の額
汚物処理手当	し尿、ごみ等汚物の処理作業に従事する職員	汚物の処理業務	1日につき200円(4時間未満は100円)又は1月につき2,000円
災害出動手当	災害の発生に際して出勤し、作業に従事する消防職員	災害出動業務	1回につき200円
夜間出動・業務手当	災害出動手当又は救急業務手当の支給を受ける職員で、22:00から5:00までの間従事する職員	夜間出動業務	1回につきそれぞれの手当に200円(2時間未満)又は300円を加算

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	109,269千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	231千円
支給実績(23年度決算)	91,848千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	182千円

(6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者なし1人 11,000円 子(16歳年度初~22歳年度末)加算5,000円	同 じ	—	64,643 千円	245,790 円
住居手当	借家・借間に居住する職員等に支給 (支給額) 借家・借間(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員)最高27,000円	同 じ	—	12,785 千円	272,017 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給 (1箇月当たり55,000円が限度) 交通用具使用者 通勤距離に応じ月額 2,000円~24,500円を支給	同 じ	—	18,660 千円	52,123 円
単身赴任手当	異動に伴って転居し、やむを得ず配偶者と別居して単身で生活する職員に支給 (支給額) 交通距離に応じ月額23,000円~68,000円を支給	同 じ	—	1,087 千円	362,333 円
寒冷地手当	寒冷地(青海地域:4級地)に在勤する職員に支給(11月から翌年3月までに限る) (支給額) 世帯等の区分に応じた月額 扶養親族のある世帯主 17,800円 その他の世帯主 10,200円 その他の職員 7,360円	同 じ	—	2,924 千円	57,337 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 (支給額) 給料月額×15/100以内	同 じ	—	19,469 千円	512,333 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 (支給額) 勤務1回につき11,000円を支給(6時間を超える勤務は50%増)	同 じ	—	187 千円	46,750 円
休日給	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 (支給額) 勤務1時間当たりの給料額×135/100×勤務時間数	同 じ	—	308 千円	5,221 円
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 (支給額) 勤務1時間当たりの給料額×25/100×勤務時間数	同 じ	—	6,982 千円	95,649 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 (支給額) 勤務の態様に応じ、勤務1回につき 4,200円~7,200円を支給	同 じ	—	— 千円	— 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に支給 (支給額) 滞在した期間及び施設の利用区分に応じて、1日につき最高6,620円			— 千円	— 円

6 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	788,000円（788,000円）	(参考)類似団体における最高／最低額 989,000円／259,000円	
	副 市 長	606,000円（606,000円）		
報 酬	議 長	365,000円（365,000円）	545,000円／230,000円	
	副 議 長	301,000円（301,000円）	470,000円／200,000円	
	議 員	282,000円（282,000円）	450,000円／180,000円	
期 末 手 当	市 長	(25年度支給割合)		
	副 市 長	2.95 月分		
退 職 手 当	議 長	(25年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	788千円×在職月数×0.35	13,238,400円	任期毎
		606千円×在職月数×0.25	7,272,000円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

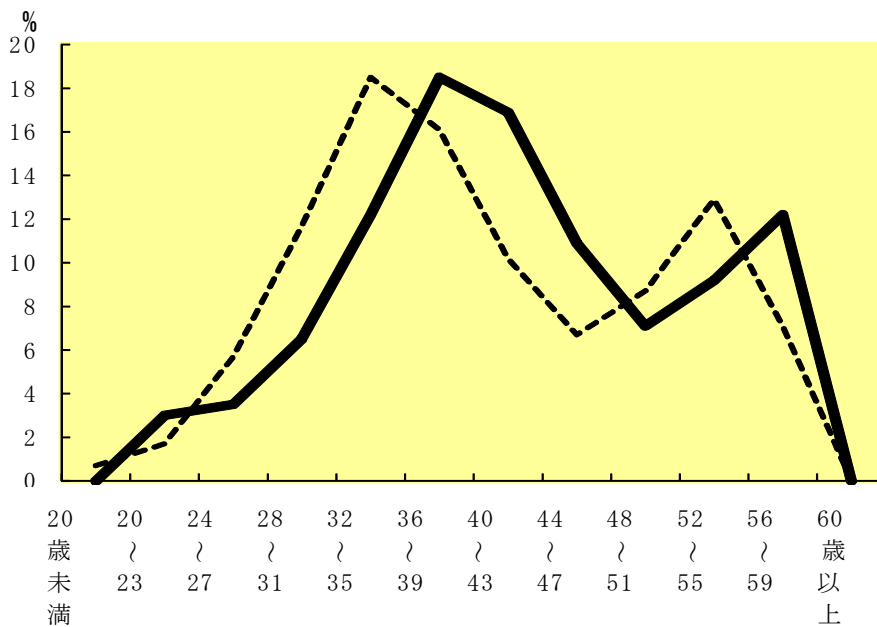
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	職員体制の見直し
		総 務	100	99	△ 1	
		税 務	21	21	0	
		民 生	70	73	3	
		衛 生	42	41	△ 1	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	27	26	△ 1	
		商 工 土 木	21	21	0	
		45	45	0		
		小 計	332	332	0	
	教 育	82	79	△ 3	職員体制の見直し	
	消 防	91	91	0		
	小 計	173	170	△ 3		
公 営 企 業 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 其 他		3	3	0	職員体制の見直し
			19	18	△ 1	
			14	14	0	
			31	30	△ 1	
		小 計	67	65	△ 2	
	合 計	572 [610]	567 [610]	△ 5		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	17人	20人	37人	69人	105人	96人	62人	40人	52人	69人	—人	567人

(3) 職員数の推移

（各年4月1日現在）

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	369	358	348	338	332	332	△37 (10.0%)
特別行政	179	172	169	166	173	170	△9 (5.0%)
公営企業等会計	67	66	68	69	67	65	△2 (3.0%)
合計	615	596	585	573	572	567	△48 (7.8%)

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

国の部門変更に伴い、24年度から防災室職員を特別行政部門に変更しました。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 468,661	千円 89,854	千円 114,818	% 24.5	% 24.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 14	千円 55,306	千円 8,708	千円 19,839	千円 83,853	千円 5,990	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
糸 魚 川 市	48.0 歳	355,461 円	499,125 円
団 体 平 均	- 歳	- 円	- 円
事 業 者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

糸 魚 川 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,311 千円	1人当たり平均支給額 (24年度) 1,476 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.60) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 - 月分 - 月分 勤勉手当 - 月分 - 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) -

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (25年4月1日現在)

糸 魚 川 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	831 千円		1人当たり平均支給額	- 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（25年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	3,206 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	247 千円
支給実績（23年度決算）	3,045 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	203 千円

（注）時間外勤務手当には、休日給を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ	—	2,034 千円	243,875 円
住居手当	〃	〃	—	528 千円	264,000 円
通勤手当	〃	〃	—	827 千円	68,917 円
単身赴任手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
寒冷地手当	〃	〃	—	178 千円	89,000 円
管理職手当	〃	〃	—	655 千円	654,552 円
管理職員特別勤務手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
休日給	〃	〃	—	— 千円	— 円
夜勤手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
宿日直手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
災害派遣手当	〃	〃	—	— 千円	— 円

(2) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	1,130,555	11,923	116,258	10.3	10.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	14	56,978	7,177	20,225	84,380	6,027	—

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
糸魚川市	45.1歳	328,884円	484,943円
団体平均	-歳	-円	-円
事業者	-歳	-円	-円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

糸魚川市		団体平均	
1人当たり平均支給額（24年度）		1人当たり平均支給額（24年度）	
1,348千円		-千円	
（24年度支給割合）		（24年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.35月分	-月分	-月分
（1.45）月分	（0.60）月分	（-）月分	（-）月分
（加算措置の状況）		（加算措置の状況）	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		-	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

糸魚川市			団体平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	-月分	-月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	-月分	-月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	-月分	-月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	-月分	-月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 （2%～20%加算）		その他の加算措置	-	
1人当たり平均支給額	831千円		1人当たり平均支給額	-千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（25年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	1,189千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	44,037円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）	93.1%		
手当の種類（手当数）	1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保安全管理手当	保安全管理に従事する職員	保安全管理業務	1回につき1,400円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	2,814千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	188千円
支給実績（23年度決算）	2,622千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	175千円

（注）時間外勤務手当には、休日給を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同 じ	—	1,344 千円	224,000 円
住居手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
通勤手当	〃	〃	—	579 千円	72,375 円
単身赴任手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
寒冷地手当	〃	〃	—	89 千円	89,000 円
管理職手当	〃	〃	—	143 千円	143,190 円
管理職員特別勤務手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
休日給	〃	〃	—	— 千円	— 円
夜勤手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
宿日直手当	〃	〃	—	— 千円	— 円
災害派遣手当	〃	〃	—	— 千円	— 円